

2018年10~12月期の業況実績と2019年1~3月期の業況見通し

「うす曇り」の割合が拡大

——背景に米中貿易摩擦や中国景気の減速への懸念が



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」で、2018年第4四半期（10~12月期）の業況実績は「快晴」「晴れ」の割合は前期よりも6.0ポイント低下し、31.8%となった。もともと、「本曇り」「雨」の割合も縮小しており、「うす曇り」が14.6ポイント上昇する結果となった。製造業からは前回調査同様、米中貿易摩擦の影響を不安材料として指摘する声が目立った。

JILPTでは、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねている。企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する（端数は四捨五入）ことで各業種の最終的な判断を算出している。したがって、それぞれの企業、業界団体の業況評価とは必ずしも一致しない。

今回は2018年第4四半期（10~12月期）の業況実績と2019年第1四半期（1~3月期）の業況見通しについて調査した。企業と業界団体の計58組織、44業種から得られた回答の集計結果の概要を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

第4四半期の業況を見ると、回答があった44業種中、「快晴」が1（業種全体に占める割合は2.3%）、「晴れ」が13（同29.5%）、「うす曇り」が25（同56.8%）、「本曇り」が4（同9.1%）、「雨」が1（同2.3%）という結果だった（表）。

「快晴」「晴れ」と評価した業種の割合を合計すると31.8%となり、前期

の37.8%から6.0ポイントの低下となった。ただし、「本曇り」「雨」の合計も前期から8.6ポイント低下しており、「うす曇り」の割合が56.8%と前期より14.6ポイント上昇する結果となった。製造業、非製造業別に内訳を見ると、製造業では「快晴」「晴れ」の合計が22.2%と前期に比べ12.8ポイントも低下したのに対し、非製造業では38.5%と前期比1.5ポイントの低下にとどまった。

こうした状況を踏まえ、事業主団体等の業況判断について、代表的な理由（自由記述）を抜粋する。

現在の業況の判断理由

今回、「快晴」と評価したのは、【請負】の1業種のみ。前回の「晴れ」から判断を引き上げた。その理由として、モニターは、「主力事業である短期支援事業で、既存主力サービスの『紹介』及び『ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）』が伸張したことに加えて、2018年1月にBPOサービスを展開する企業を連結子会社化したことも貢献し、前期比21.2%の増収となった」ことを報告している。

一方、「晴れ」と判断したのは【建設】、【セメント】、【鉄鋼】、【工作機械】、【自動車】、【通信】、【鉄道】、【水産】、【自動車販売】、【遊戯機器】、【シルバー産業】、【事務処理サービス】、【警備】の13業種。このうち、前期から判断を引き上げたのは、【水産】、【自動車販売】の2業種だった。

【自動車販売】は2段階引き上げ

判断を引き上げた理由について、【水産】は、「全般的に魚価高が続いており、サケ等一部の魚種で在庫の評価減はあるものの、大手水産会社の収益は良好。原料高で苦しんでいる水産加工では、サバの缶詰ブームにつられて、イワシの缶詰も好調となり、全般的には好転の様相にある」とする。

前回の「本曇り」から判断を2段階引き上げた【自動車販売】からは、「経常利益を見ると、10月は予算を下回ったものの、11~12月は大幅に上回り、第4四半期累計で見ると、対予算で194%となった。その要因は、12月発売の新型車の効果が大きかったことが挙げられる」と報告している。

前回から判断を「晴れ」のまま据え置いた8業種についてもその理由を聞

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数59)				今回のBLM調査結果 (回答数58)					
	2018年第3四半期(7~9月)の業況				2018年第4四半期(10~12月)の業況			2019年第1四半期(1~3月)の業況見通し		
	業種名(※1)	業種数	%	業種名(※1)	業種数	%	業種名(※2)	業種数	%	
快晴	石油精製	1	2.2	請負(ノ)	1	2.3		0	0.0	
晴れ	建設、食品、化学、鉄鋼、工作機械、金型、自動車、通信、鉄道、道路貨物、コンビニ、ホテル、遊戯機器、シルバー産業、請負、職業紹介	16	35.6	建設、セメント、鉄鋼、工作機械、自動車、通信、鉄道、水産(ノ)、自動車販売(ノ)、遊戯機器、シルバー産業、事務処理サービス、警備	13	29.5	建設、セメント、鉄鋼、工作機械、通信、鉄道、旅行(ノ)、遊戯機器、シルバー産業、事務処理サービス、請負(ノ)、警備、その他(ノ)	13	29.5	
うす曇り	繊維、印刷、ゴム、非鉄金属、電線、製缶、金属製品、電機、情報サービス、港湾運輸、水産、百貨店、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、専修学校等、その他、中小企業団体	19	42.2	食品(ノ)、パン・菓子(ノ)、印刷、石油精製(ノ)、ゴム、石膏(ノ)、非鉄金属、電線、金属製品、金型(ノ)、電機、出版、道路貨物(ノ)、港湾運輸、商社、ガソリンスタンド、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、旅行(ノ)、葬祭(ノ)、職業紹介(ノ)、その他、中小企業団体	25	56.8	食品、パン・菓子、印刷、石油精製、石膏、非鉄金属、電線、金属製品、電機、自動車(ノ)、造船・重機(ノ)、道路貨物、港湾運輸、商社、水産(ノ)、自動車販売(ノ)、ガソリンスタンド、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、葬祭、職業紹介、中小企業団体	24	54.5	
本曇り	パン・菓子、繊維、紙パルプ、石膏、造船・重機、自動車販売、旅行、葬祭	8	17.8	繊維、化繊(ノ)、造船・重機、百貨店(ノ)	4	9.1	繊維、化繊、ゴム(ノ)、金型(ノ)、出版(ノ)、百貨店	6	13.6	
雨	電力	1	2.2	電力	1	2.3	電力	1	2.3	
計		45	100.0		44	100.0		44	100.0	

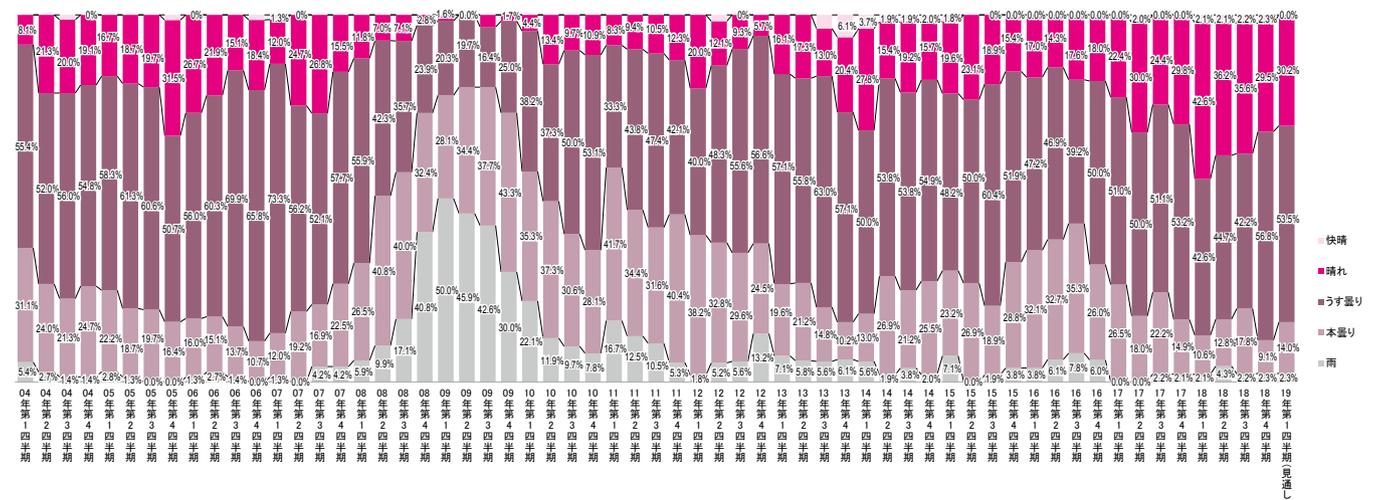
※1 2018年第3四半期にも調査に回答した企業のうち、2018年第4四半期の業況で判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ノ)」をつけた。
 ※2 2018年第4四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ノ)」をつけた。

いた。
 【建設】では、業界団体モニターからは、「10~12月期の建設投資の伸び率は対前年比3.4%となっている。業界では、第2次補正予算と公共工事予算の大幅増を求めているが、それが実現した結果と思われる。現在は、これらの予算の着実な執行に重点が置かれ、体力の低下した地方建設業においてもその力量の発揮が求められる。しかし、一方で、働き方改革の進展など、従来の建設業とは異なる働き方も求められており、ジレンマがある」として、「うす曇り」と判断。これに対し、企業モニターは、「製造業を中心とする設備

投資等により建設投資は底堅く推移している」との理由から「晴れ」と回答しており、総合的な判断は「晴れ」となった。
 【鉄鋼】は、12月の鉄鋼需要産業の指標をもとに、「建設部門では、新設住宅着工戸数が前年同月比で増加した上、年換算ベースでも3カ月連続増と緩やかに回復している。前年割れが続いていた非住宅では、5カ月ぶりに前年同月比増となった。製造業では、自動車生産が3カ月ぶり、生産用機械工業が6カ月ぶりに低下したものの、汎用・業務用機械工業生産は15カ月連続で上昇している」ことなどを判断の

理由とした。
 【工作機械】は、「受注は減少傾向が見られるものの、総額ベースでは、高い水準を維持している」としている。
 【自動車】の企業モニターは、「北米での販売費減少などの収益改善努力や中国・アジアでの販売台数の増加などにより、増収増益の決算となった」としている。ただし、業界団体モニターからは、「世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などを勘案する必要はある」との指摘があった。
 【通信】は、「携帯大手3社の2018年4~12月期の連結決算はいずれも増収増益だったこと」を判断の理由に

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



挙げる。だが、「スマートフォンなどの主力の携帯電話事業は堅調だが、契約数はやや鈍化傾向にあり、金融・決済サービスや動画配信など非通信分野の事業が収益をけん引している」との報告もあった。

【鉄道】は、企業モニターから、「鉄軌道業において沿線人口の増加による輸送人口が上昇したことや不動産事業において商業施設の開業により増収となった」との報告があった一方、業界団体モニターからは、「大手は堅調に推移しているものの、地方中小民鉄では、人口減少や少子高齢化による輸送人員の減少が続いており、依然として厳しい経営状況が続いている」との報告があり、総合的な判断は「晴れ」とした。

【遊戯機器】からは、「最新技術を用いたビデオゲーム機が好調。活況だったメダルゲームは以前ほどの好調さはないものの、メダル単価の低下傾向が下げ止まり、収益の改善につながっている。売上の大きなウェイトを占めるクレーンゲーム機では、ニーズに応じて大小様々な景品を投入することで高水準を維持している」との報告があった。

【シルバー産業】は、「依然として介護人材の確保は厳しい状況にある」としつつも、「2018年度の介護報酬の改定率が0.54%と引き上げられたことや今後、政府が策定した『新しい経済政策パッケージ』に基づき、介護職員のさらなる処遇改善が見込まれる」としている。

前回調査で回答がなく、今回、「晴れ」と回答したモニターについて、その理由を見ると、「国内需要は前年同期比104.3%と2四半期ぶりにプラスとなった。自然災害の多発により、出荷ペースが鈍った前期から回復したことに加え、東京オリンピック・パラリンピックを控え、東京やその周辺での関

連需要などで堅調に推移した」【セメント】や「2018年4～12月期連結決算で、純利益が同期間としては過去最高となるなど、業績は堅調に推移している」【警備】などの報告が寄せられている。

「4業種」がうす曇りに引き上げ

今回、「うす曇り」と判断したのは25業種で、そのうち、前回調査から判断を引き上げたのは【パン・菓子】、【石膏】、【旅行】、【葬祭】の4業種だった。

【パン・菓子】は、業界団体モニターは、「製品価格の値上効果が徐々に表れており、売上微増傾向にあるものの、原材料価格の高騰、人手不足による人件費の上昇等による製造コストの上昇、さらには物流費のアップで収益面では厳しい結果となった」として「本曇り」と判断。一方、企業モニターは、「売上はまだ回復していないが、内部管理により利益面では、前年をクリアするようになった」ことを理由に「うす曇り」と判断し、総合的な判断は「うす曇り」となった。

【石膏】は、企業モニターは、「販売単価の低迷や原料単価の高止まり」があったことから「本曇り」と判断した一方、業界団体モニターは、「石膏ボードの出荷は第3四半期に対前年比4.1%減と落ち込んだものの、先行指標である新設住宅着工戸数は同期以降前年並みに落ち着いた。さらに第4四半期の出荷は同0.7%増となった」ことから「うす曇り」と判断し、総合的な判断は「うす曇り」となった。

【旅行】は、業界団体モニターと企業モニターで判断が大きく分かれた。企業モニターは、「第3四半期に各地で発生した自然災害の影響がまだ抜け切らず、旅行のキャンセルが発生して

いる」ことを理由に「本曇り」と判断。一方、業界団体モニターは、「『ふっこう割』等の補助金が旅行会社に配分されたことや年末年始の日並びの良さが自然災害からの回復に大きく影響した」として「晴れ」と判断。総合的な判断は「晴れ」となった。

【葬祭】は、「価値観の多様化で葬儀会社を使わない家族葬や直葬の割合が増えており、葬儀費用の単価は低下傾向にある」と報告している。

一方、【食品】、【石油精製】、【金型】、【職業紹介】、【道路貨物】はいずれも前期から判断を引き下げた結果、「うす曇り」となった。その理由については、「前年同期比において減収、各段階利益は減益だった。乳製品部門では、プロバイオティクス市場全体の成長鈍化の影響等を受け、売上及び利益は前年を下回って推移した。一方、医薬品部門では、薬価改定の影響に加え、主力製品に対するジェネリック製品の侵食が進むなど、減収傾向が続いている」

【食品】、「世界経済の先行き不安から需要減少が見込まれることや石油輸出機構(OPEC)が減産量の決定を先送りしたことなどを受け、原油価格が急落した。下落を価格に転嫁できるまでにはタイムラグがあるため、精製マージンも一時的に悪化している」【石油精製】、「ハードディスクドライブ用精密金型の受注が在庫調整のため、減少。要因として米中貿易摩擦の影響が考えられる」【金型】、「人手不足を背景に企業の求人意欲は旺盛で引き合いも多いが、人材の確保に苦戦している」【職業紹介】などが見られる。

なお、【道路貨物】では、業界団体モニターから、「営業収入の増加により、宅配分を除く、営業利益及び経常損益は改善した。その結果、業界における景況感の判断指標は前回の▲14.8から

10.0ポイント改善し、▲4.8となった」ことを理由に「うす曇り」と判断。他方、前回調査で「晴れ」と判断していた企業モニターからの報告がなかったため、総合判断を引き下げる結果となった。

【ゴム】【非鉄金属】【電線】【電機】が米中貿易摩擦の影響を指摘

前期から「うす曇り」の判断を据え置いた13業種のうち、特徴的な報告を紹介する。

「ゴム需要の中で大きな比重を占める自動車生産の状況を見ると、乗用車は10月の前年同月比が5.4%増と再びプラスに転じたほか、トラックが好調で全体では10、11月と前年水準を上回る底堅い動きとなった。一方、輸出については、米中貿易摩擦の影響もあってか、月ごとに前年同月比プラス、マイナスが入れ替わる動きとなっている」【ゴム】

「米中貿易摩擦や米国の金融引き締め策などにより、商品市場から資金の引き上げが進んだことで、銅、ニッケルの価格が下落。亜鉛や鉛については期初から比較すると下落傾向で推移しており、特に鉱石受給の逼迫に起因して、原料鉱石の購入条件が悪化している。下流分野の機能材料や加工品分野では、製品によりまだら模様ではあるが、一部に中国市場での販売量減の影響や減販の動きも出ている」【非鉄金属】

「概ね堅調に推移したものの、自動車関連事業では、欧州における新燃費・排ガス試験（WLTP）導入や中国での自動車生産台数減、米中貿易摩擦の影響があった」【電線】

「第4四半期は自然災害の影響も概ね解消されたが、依然、利益面では厳しい状況が続いている」【金属製品】

「会社全体としては、一定程度の利益水準は確保できているが、スマート

フォン事業の縮小による大幅赤字、イメージセンサー事業の先行き不透明感、米中貿易摩擦などの世界的なリスク要因、といった懸念が見られる」【電機】

「クリスマス商戦を含む時期だったが、業界全体として例年を上回るような盛り上がりは見られなかった」【玩具等販売】

「当協会が実施した『ホームセンター売上動向調査』によれば、10-12月期における主要35社の売上は、全店ベースで対前年同期比101.2%、既存店ベースで同99.6%となった。同期の特徴として、全国的に天候に恵まれたことから、園芸用品をはじめ、外回り関連商品は好調だった。一方、暖房用品、除雪用品等をはじめとする冬物商品は不調だった」【ホームセンター】

「当協会が実施した『外食産業市場動向調査結果』の売上高対前年比を見ると、2018年10月は101.7%、11月は101.1%、12月は102.1%といずれも対前年を上回っている。しかし、客単価の対前年比はここに来て、やや伸び悩み傾向が現れている。実態としては、所得の伸び悩みや消費者の節約志向が高まり、外食産業を取り巻く商品環境は引き続き厳しい」【外食】

「会員企業を対象に実施した調査では、依然、慢性的人手不足と人件費のアップ、食材費や原材料費の高止まりによる高原価率を指摘する声が多い。政府が推進する働き方改革をマイナス要因として不安視する意見も聞かれる」【事業所給食】

【化繊】は中国景気の減速を理由に「本曇り」と判断

「本曇り」、「雨」と判断した企業に対してその理由を聞いた。

【化繊】、【百貨店】は、判断を前期の「うす曇り」から「本曇り」に引き

下げた。【化繊】は、「原材料価格の高騰や中国景気の減速」、【百貨店】は、「足下の売上推移が不調」なことを理由に挙げている。

一方、前期から判断を据え置いた2業種からは、以下の報告があった。

「国内綿製品市況は依然、消費が低迷し、定番品は輸入品との競合が続いており、厳しい状況にある。さらに原燃料費も高騰しており、それを価格に転嫁できない状況が続いている」【繊維】

「船舶海洋事業の改善はあったものの、車両事業、航空宇宙システム事業などが減益になったため、全体では減益となった。経常利益については、営業利益での減益に加え、民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金により減益となった」【造船・重機】

判断を「雨」とした【電力】は、その理由について、前期同様、「原子力発電所の再稼働の遅れや販売電力量の減少」を理由としている。

次期(2019年1~3月)の業況見通し

次期の業況見通しを聞いたところ、44業種のうち、「快晴」が0（業種全体に占める割合は0%）、「晴れ」が13（同29.5%）、「うす曇り」が24（同54.5%）、「本曇り」が6（同13.6%）、「雨」が1（同2.3%）となった。

「快晴」「晴れ」とする業種の割合は29.5%となり、今期に比べて2.3ポイント低下した。一方、「本曇り」「雨」の割合は15.9%で今期より4.5ポイント上昇した。製造業、非製造業別に内訳をみると、製造業では、「快晴」「合計」の割合が16.7%と今期に比べて5.5ポイント低下したのに対し、非製造業は今期から横ばいの38.5%だった。「本曇り」「雨」の割合は製造業で今期から5.5ポイント上昇の22.2%、

非製造業は今期から3.8ポイント上昇の11.5%となった。

今期よりも好転するとした業種は、【造船・重機】、【旅行】、【その他】の3業種だった。

【造船・重機】は、判断を今期の「本曇り」から「うす曇り」に引き上げつつも、「世界経済においては、米中貿易摩擦に起因する企業業績の悪化や英国のEUからの合意なき離脱の可能性が懸念されている。今後の実態経済の先行きに対する不透明感が従来以上に高まっており、世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要」と指摘している。

【旅行】では、業界団体モニターは、「海外旅行の出国者数は過去最高を更新することが見込まれる。訪日外国人旅行者数も過去最高となった」ことを理由に「晴れ」と判断した。一方、企業モニターは「日韓関係や米中貿易戦

争の見通しが不透明で、旅行業界への影響が予測しにくい。また、4月下旬からの超大型連休を前にした手控えも予想される」ことを理由に「うす曇り」としたこと、総合的判断は「晴れ」となった。

【その他】は、「求人広告掲載件数は例年1～3月期が年間で最も多い」として、「晴れ」と判断した。

一方、今期より悪化を見込む業種は、【請負】、【自動車】、【水産】、【自動車販売】、【ゴム】、【金型】、【出版】の7業種だった。【請負】は「快晴」から「晴れ」に、【水産】、【自動車販売】は「晴れ」から「うす曇り」に、【ゴム】、【金型】、【出版】は「うす曇り」から「本曇り」にそれぞれ判断を引き下げた。

悪化の理由として報告があったもののうち、特徴的なものを紹介する。

「収益改善努力は継続するものの、北米・欧州での販売数の減少や為替を

円高方向で見ていること、先端先行分野への投資増などを織り込み、先行きの業績を慎重に見ている」【自動車】

「漁の少ない季節に入り、業界全体としては収益が低調となるものと思われる」【水産】

「1月の経常利益実績は対予算で135%と好調を維持していたが、2月は思わしくなく、大幅な落ち込みが予想される」【自動車販売】

「内需は比較的堅調だが、輸出については、引き続き米中貿易摩擦の影響が懸念される。当業界でも、中国向けの自動車用タイヤの輸出が減少している」【ゴム】

(調査部)

JILPT BOOKS

好評発売中！

JILPT 海外調査シリーズ

ミャンマーの労働・雇用・社会 — 日系進出企業の投資環境 —

2017年3月14日発行 A5判 372頁 ISBN978-4-538-51002-6

アジア地域の労働・雇用・社会を進出日系企業の視点から調査した「JILPT海外調査シリーズ」の第2作

アジア最後のフロンティア。2011年の軍事政権から民政移管、2016年の政権交代、そして、急速に对外开放が進んでいるミャンマー。そのミャンマーに進出する日系企業が円滑な経営を行うために必要な労働・雇用・社会の情報を収集しました。ミャンマー経済社会の特質、労働市場、労働法制、労使関係、社会保障などの情報を網羅的に整理した、ミャンマーの労働情勢を正しく理解するための1冊です。



定価：2,000円+税

◆お求めは書店（インターネット書店）、または当機構までお申込みください。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。 <https://www.jil.go.jp>

